

「公立高等学校配置計画（2008～2011年度）」についての声明

「指針」の破綻を認め、真の教育の機会均等を保障する 新しい指針にもとづく高校配置計画を！

北海道高等学校教職員組合連合会
全北海道教職員組合

1 破綻した「指針」にもとづく高校配置計画をただちに撤回せよ！

北海道教育委員会（以下、道教委）は9月2日、「公立高等学校配置計画（平成21～23年度）」（以下、「計画」）を決定した。私たちは、7月に全道19会場で開催された地域別検討協議会すべてを傍聴したが、道教委の案に積極的に賛成する声は皆無であり、案への疑問や見直しを求める声が圧倒的であった。それにもかかわらず、「計画」は道教委が6月3日に示した案を一部変更しただけのものであり、発表までの3ヶ月間、道民の意見や要望はほとんど封殺された。地域別検討協議会そのものの意義が問われている。

道教委は、「新たな高校教育に関する指針（以下、「指針」）」の破綻を認め、道民に受け入れられない計画をただちに撤回すべきである。道教委は「北海道教育推進計画」（2008年3月）の中で、「総合学科、普通科単位制、フィールド制の高等学校を選択できる中学卒業者の割合を2012年度までに95%とする」とし、中学卒業者の減少と根拠のない「望ましい規模」を理由に、「高校つぶし」と「特色づくり」を推進している。この政策のもとでは、教育の機会均等はおろか、子どもたちの豊かな学びは到底保障できない。私たちは、子どもや地域・学校の実態や願いを慎重に協議したうえで、真の教育の機会均等とすべての子どもの学ぶ権利を保障する、新しい指針を再提案することを強く求める。

2 激変する石狩学区！ ますます「学校間格差が拡大、固定化」

石狩学区では2011年度に、10校14学級の削減に加えて札幌稲西高校と札幌稲北高校の統合再編による7学級減が決定され、新設校には「特色づくり」としてのフィールド制が導入された。石狩学区では、選択の幅を広げることを主な理由に2009年度から学区が一学区に拡大される。ここに6月に拙速に決定された「学校裁量問題」が導入されることで、学区内の高校入試は激変する。さらに、今回の「計画」で、学校間の競争がますます加速し、「学校間格差が拡大、固定化」することは必至である。私たちは「計画案」の段階からこの問題を繰り返し指摘してきたが、道教委は「入試制度」と「高校配置計画」を異なる部署で個別に検討する姿勢を崩さず、広い視野から総合的に北海道の教育全体を見ることを怠ってきた。教育行政として極めて無責任な態度と言わざるをえない。

また、表層的な「多様な選択」を広げるための「特色づくり」が次々と導入されている点も問題である。「高校教育に関する道民意向調査」（2005年度道教委が実施）では、中学生の望む学習スタイルのトップは「基礎的・基本的なことをしっかり教えてくれること」である。普遍的で共通の知識や技能を身につけることが保障されなければ、真の「多様な選択」は可能にはならない。競争を加速させるためだけの学校の「特色づくり」は直ちに見直すべきである。

3 噴出する矛盾や課題の放置は許されない！

美唄高校と美唄工業高校の再編統合では、道教委は「学科転換後も専門性の確保は可能」として、道内で初めての工業系列を持つ総合学科高校を設置することを決定した。総合学科における専門教育の限界が指摘される中、「ものづくりのプロ」を目指す工業高校やそれぞれの目的をもった職業学科のありかたを検証することもなく再編統合をすすめることは、職業教育の軽視にほかならない。これは、教育の視点を持たぬまま、安上がり「特色づくり」をすすめようとする道教委の姿勢を端的に現している。

美唄、美幌、稚内の再編統合では、母体校、学科構成等の一部を決定することができず、今後の検討課題となった。これはそもそも道教委が、地域の高校教育に対する願いや期待よりも、短期間での数合わせ、安上がりの再編統合を重視したことが原因である。道教委は、時間をかけて真摯に地域の意見を聴くことの重要性を、あらためて自覚すべきである。

小樽商業高校と小樽潮陵高校の定時制再編統合では1学年10名以上の在籍者を確保している小樽商業高校定時制が募集停止とされた。「第1学年の在籍者が10名未満となった場合に再編整備の対象となる」とした「指針」から逸脱した、矛盾に満ちた決定である。

また、上ノ国高校は、中高一貫教育を6年間受けた初年度の卒業生を送り出すことを待たずして、2009年度末での中高一貫教育終了が決定された。道教委が導入をすすめておきながら、その成果を検証せず、中学生・在校生への影響を慎重に検討することもないまま、一方的に終了を宣言する姿勢は極めて場当たりの無責任な姿勢である。

さらに、常呂高校と清里高校には、「計画変更」により次年度から「地域キャンパス校」を導入することが決定された。既に実施された学校において、地域キャンパス校の教員定数減やセンター校の出張授業の負担増など様々な問題が噴出している中での拙速な導入は断じて容認できるものではない。

4 子どもや地域の願いにもとづいた、新しい指針の策定を！

私たちは、貧困と格差が広がる中で、北海道における「教育格差」の拡大と、それに伴う子どもたちの心の荒廃を憂慮している。小規模校や定時制の教育現場では、競争の教育によって傷つき、行き場を失った子どもが、自己肯定感や人間への信頼をとりもどし、社会へと巣立って行く姿が数多く見られる。このような「教育の原点」ともいえる小規模校や定時制の教育を大切にするのであれば、道教委は根拠のない「望ましい規模」に固執すべきではない。さらに「学校間格差を拡大、固定化」する「特色づくり」がいかに子どもたちを苦しめるかを自覚すべきである。

私たちは、地域がこれまで育ててきた高校を守り、真の「教育の機会均等」・「教育水準の維持向上」をはかるため、可能なところから、少人数学級を導入することや、希望するすべての子どもが後期中等教育を受けられるよう、財政的な支援を拡充することが不可欠であると考えている。そしてその実現のため、道民的にひらかれた議論の機会と時間を十分に保障し、子どもや地域の願いにもとづいた新しい指針を策定すべきと考えている。

私たちは、すべての子どもにゆきとどいた教育を保障するため、「30人以下学級の実現」「私学助成の拡充」「高校、大学の授業料の無償化」などを盛り込んだ「教育全国署名」に全力でとりくみ、お金の心配なく学べるよう、教育予算の大幅増額を求める運動をすすめていく。さらに、生徒・保護者・道民と力をあわせて、北海道における真の「高校教育のあるべき姿」を追求し、その実現のために今後とも奮闘する決意である。